

平成27年度第2四半期
資金管理料金特別会計
決算報告書(案)

(財務諸表等及び収支計算書)

自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目 1 番30号
日本自動車会館11F

資金管理料金特別会計 貸借対照表(案)

平成27年9月30日現在

(単位:円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在)	前会計年度末 (平成27年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,427,163,223	3,716,145,132	△ 2,288,981,909
未収入金	356,644,253	532,841,511	△ 176,197,258
前払費用	10,541,818	7,699,102	2,842,716
有価証券	2,480,697,160	-	2,480,697,160
仮払金	7,287,600	40,000	7,247,600
貯蔵品	6,937,705	3,981,297	2,956,408
貸倒引当金	-	△ 1,567	1,567
流動資産合計	4,289,271,759	4,260,705,475	28,566,284
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	33,038,578	36,756,452	△ 3,717,874
情報システム刷新準備資金	1,465,985,615	1,464,949,024	1,036,591
特定資産合計	1,499,024,193	1,501,705,476	△ 2,681,283
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	2,418,721	3,036,577	△ 617,856
長期預け金	7,605,053	7,605,053	-
その他固定資産合計	10,023,774	10,641,630	△ 617,856
固定資産合計	1,509,047,967	1,512,347,106	△ 3,299,139
資産合計	5,798,319,726	5,773,052,581	25,267,145
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	247,457,311	353,007,894	△ 105,550,583
仮受金	-	4,840	△ 4,840
預り金	2,963,711	3,672,163	△ 708,452
賞与引当金	10,101,444	10,084,776	16,668
流動負債合計	260,522,466	366,769,673	△ 106,247,207
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,465,050	28,153,520	4,311,530
役員退職慰労引当金	573,528	8,602,932	△ 8,029,404
固定負債合計	33,038,578	36,756,452	△ 3,717,874
負債合計	293,561,044	403,526,125	△ 109,965,081
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	-	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	5,504,758,682	5,369,526,456	135,232,226
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,465,985,615)	(1,464,949,024)	(1,036,591)
正味財産合計	5,504,758,682	5,369,526,456	135,232,226
負債及び正味財産合計	5,798,319,726	5,773,052,581	25,267,145

資金管理料金特別会計 正味財産増減計算書(案)

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当第2四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで〕	前第2四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで〕	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,036,591	891,315	145,276
② 事業収益			
資金管理料金収益	905,950,160	967,903,420	△ 61,953,260
輸出取戻し手数料収益	253,561,240	271,692,420	△ 18,131,180
事業収益計	1,159,511,400	1,239,595,840	△ 80,084,440
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの 受取負担金	383,590,164	382,580,196	1,009,968
④ 雑収益			
有価証券運用益	-	652,811	△ 652,811
還付消費税	1,411,428	-	1,411,428
雑収益計	1,411,428	652,811	758,617
経常収益計	1,545,549,583	1,623,720,162	△ 78,170,579
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	428,836,095	459,461,160	△ 30,625,065
引取時預託関連費	19,148,085	23,426,159	△ 4,278,074
輸出取戻し事業費	252,316,335	256,988,795	△ 4,672,460
システム関連費	277,466,335	257,096,905	20,369,430
サポート業務運営委託費	230,104,736	245,221,615	△ 15,116,879
理解普及活動費	6,526,247	5,814,987	711,260
資金運用管理費	1,496,880	1,496,880	-
その他の事業費	143,081,497	138,937,931	4,143,566
減価償却費	558,426	558,426	-
事業費計	1,359,534,636	1,389,002,858	△ 29,468,222
② 管理費			
会議費	3,240	-	3,240
旅費交通費	80,340	151,670	△ 71,330
通信運搬費	216,846	3,404,573	△ 3,187,727
減価償却費	59,430	48,894	10,536
消耗品費	575,113	832,531	△ 257,418
印刷製本費	5,119	6,350	△ 1,231
新聞図書費	172,152	223,160	△ 51,008
光熱水料費	327,616	332,430	△ 4,814
リース料	139,948	382,824	△ 242,876
賃借料	10,803,161	10,553,436	249,725
事務所清掃料	301,740	292,337	9,403
修繕費	592,028	920,636	△ 328,608
保険料	53,080	53,080	-
租税公課	16,400	3,388,647	△ 3,372,247
支払手数料	100,145	95,946	4,199
業務研修費	261,828	175,564	86,264
委託費	2,678,587	637,389	2,041,198
監査費用	6,026,400	5,922,000	104,400
顧問料	1,513,809	1,498,067	15,742
財団運営費	26,399,237	29,038,537	△ 2,639,300
雑費	456,502	-	456,502
管理費計	50,782,721	57,958,071	△ 7,175,350
経常費用計	1,410,317,357	1,446,960,929	△ 36,643,572
当期経常増減額	135,232,226	176,759,233	△ 41,527,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
① 事業費			
引取時預託関連費	-	762,210	△ 762,210
経常外費用計	-	762,210	△ 762,210
当期経常外増減額	-	△ 762,210	762,210
当期一般正味財産増減額	135,232,226	175,997,023	△ 40,764,797
一般正味財産期首残高	5,369,526,456	5,001,861,996	367,664,460
一般正味財産期末残高	5,504,758,682	5,177,859,019	326,899,663

科 目	当第2四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで〕	前第2四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで〕	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅲ 正味財産期末残高	5,504,758,682	5,177,859,019	326,899,663

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち 資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				1,509,047,967
資産合計				5,798,319,726
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事 業者に対し手続きを委託した手数料の 未払い分	76,775,063
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の 未払い分	28,950,231
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	13,313,841
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払 額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手 数料相当額の未払い分	8,901,845
		新日本有限責任監査法人に対する未払額	保証業務契約の未払い分	2,268,000
		大日本印刷(株)に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,135,937
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	111,141,093
		再資源化預託金等特別会計 未払金	再資源化預託金等特別会計に補填する 金額の未払い分	672,321
		その他	債券管理システム保守費用の未払い分 他	4,298,980
	預り金	再資源化預託金等特別会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等と して資金管理法人に預託した金銭であ って、再資源化預託金等特別会計の銀行 預金口座への資金移動が未了の分	2,954,280
		源泉所得税預り金	源泉所得税の預り分	9,431
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	10,101,444
流動負債合計				260,522,466
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたも の	32,465,050
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支給に備え たもの	573,528
固定負債合計				33,038,578
負債合計				293,561,044
正味財産				5,504,758,682

資金管理料金特別会計 収支計算書(案)

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

(単位:円)

科 目	年度予算額	第2四半期決算額	差 異	備 考
	(平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	(平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで)		
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,244,000	1,377,579	866,421	
② 事業収入				
資金管理料金収入	2,131,816,000	905,950,160	1,225,865,840	
輸出取戻し手数料収入	516,150,000	253,561,240	262,588,760	
事業収入計	2,647,966,000	1,159,511,400	1,488,454,600	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	870,949,000	383,590,164	487,358,836	
④ 雑収入				
有価証券運用収入	20,000	-	20,000	
還付消費税収入	-	1,411,428	△ 1,411,428	
雑収入計	20,000	1,411,428	△ 1,391,428	
事業活動収入計	3,521,179,000	1,545,890,571	1,975,288,429	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	1,018,934,000	431,800,149	587,133,851	
引取時預託関連費支出	48,897,000	19,140,439	29,756,561	
輸出取戻し事業費支出	614,429,000	252,316,335	362,112,665	
システム関連費支出	569,947,000	277,466,335	292,480,665	
サポート業務運営委託費支出	521,868,000	230,104,736	291,763,264	
理解普及活動費支出	32,400,000	6,526,247	25,873,753	
資金運用管理費支出	2,998,000	1,496,880	1,501,120	
その他の事業費支出	299,823,000	148,877,182	150,945,818	
事業費支出計	3,109,296,000	1,367,728,303	1,741,567,697	
② 管理費支出				
会議費支出	60,000	3,240	56,760	
旅費交通費支出	900,000	80,340	819,660	
通信運搬費支出	444,000	216,846	227,154	
消耗品費支出	1,186,000	575,113	610,887	
印刷製本費支出	13,000	5,119	7,881	
新聞図書費支出	263,000	172,152	90,848	
光熱水料費支出	707,000	327,616	379,384	
リース料支出	287,000	139,948	147,052	
賃借料支出	21,443,000	10,803,161	10,639,839	
事務所清掃料支出	634,000	301,740	332,260	
修繕費支出	761,000	592,028	168,972	
保険料支出	84,000	53,080	30,920	
租税公課支出	3,416,000	16,400	3,399,600	
支払手数料支出	300,000	100,145	199,855	
業務研修費支出	2,367,000	261,828	2,105,172	
委託費支出	5,377,000	2,678,587	2,698,413	
監査費用支出	15,977,000	6,026,400	9,950,600	
顧問料支出	2,599,000	1,513,809	1,085,191	
財団運営費支出	62,123,000	26,122,598	36,000,402	
雑支出	30,000	456,502	△ 426,502	
管理費支出計	118,971,000	50,446,652	68,524,348	
事業活動支出計	3,228,267,000	1,418,174,955	1,810,092,045	
事業活動収支差額	292,912,000	127,715,616	165,196,384	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	9,368,000	9,367,637	363	
投資活動収入計	9,368,000	9,367,637	363	

科 目	年度予算額	第2四半期決算額	差 異	備 考
	(平成27年 4月 1日から 平成28年 3月31日まで)	(平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで)		
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	7,751,000	3,831,923	3,919,077	
情報システム刷新準備資金積立支出	450,000,000	1,377,579	448,622,421	
特定資産取得支出計	457,751,000	5,209,502	452,541,498	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	53,200,000	-	53,200,000	
投資活動支出計	510,951,000	5,209,502	505,741,498	
投資活動収支差額	△501,583,000	4,158,135	△ 505,741,135	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
当期収支差額	△ 308,671,000	131,873,751	△ 440,544,751	
前期繰越収支差額	3,953,544,000	3,900,039,281	53,504,719	
次期繰越収支差額	3,644,873,000	4,031,913,032	△ 387,040,032	

収支計算書に対する注記(案)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用、有価証券、仮払金、貸倒引当金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成27年9月30日現在)
現金預金	3,716,145,132	1,427,163,223
未収入金	532,841,511	356,644,253
前払費用	7,699,102	10,541,818
有価証券	-	2,480,697,160
仮払金	40,000	7,287,600
貸倒引当金	△ 1,567	-
合 計	4,256,724,178	4,282,334,054
未払金	353,007,894	247,457,311
仮受金	4,840	-
預り金	3,672,163	2,963,711
合 計	356,684,897	250,421,022
次期繰越収支差額	3,900,039,281	4,031,913,032

3. 収支計算書作成の基礎

収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

また、会計規程においては、本財団における会計単位ごとに決算を行う旨(第4条)、及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに決算を行う旨(第39条)を規定している。